

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社清水銀行（証券コード: 8364）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

A－
安定的

■格付事由

- 静岡県に本店を置く地方銀行で資金量は約 1.6 兆円。静岡県内全体での貸出金シェアは限定的だが、主要な営業基盤である静岡市清水区などでは比較的高いシェアを有している。静岡県は製造品出荷額などが全国で上位に位置するなど地域金融機関としては比較的恵まれたエリアである。これらの事業基盤、貸出資産の質への評価などが格付を支えている。円市場金利上昇の寄与が比較的大きく、基礎的収益力が高まる蓋然性が高いと考えられる。このため、格付の見通しを「安定的」としたが、資本充実度の改善が引き続き課題である。
- コア業務純益（投資信託の解約損益を除く）は、24/3 期の 9 億円から 25/3 期に 15 億円まで回復したが、ROA（コア業務純益ベース）は 0.1%に満たず、地域金融機関としては見劣り感の強い水準にある。システム関連投資などにより経費が一時的に大きく増加したことに加え、政策金利の上昇に伴う預金利息の増加が貸出金利息に先行している影響が大きい。しかし、足元ではこうした要因が緩和したことで業績は大きく回復している。当行の貸出ポートフォリオに占める変動金利貸出の構成が高いことから、今後預貸収支が改善する蓋然性は高いと JCR は考えている。
- 貸出資産の質は保たれている。金融再生法開示債権比率は 25 年 6 月末で 1.1%と低水準にあり、要注意先債権の残高は減少基調にある。また、破綻懸念先に対して保守的な引当を行っている。その他要注意先の中には、コア業務純益対比でみても未保全額が大きい先が多く、これらの与信先の業況および与信費用に与える影響には留意を要する。有価証券運用ではリスクの削減を進めてきたため、資本対比でみた金利リスクは足元では過大とはなっていない。ただし、国内市場金利上昇の影響が大きく、その他有価証券の評価損は拡大している。市場動向および有価証券ポートフォリオ改善の進捗を注視していく。
- 資本充実度には改善の余地がある。25 年 3 月末の、その他有価証券評価損などを調整した連結コア資本比率は 7%台前半。その他有価証券評価損が拡大した一方、パーゼルⅢ最終化の完全実施によりリスクアセットが減少したことで前期比での低下幅は小幅にとどまった。今後も中小企業向けプロパー貸出の増強などがリスクアセットの増加要因となる。内部留保を蓄積させ、資本充実度の改善を図っていくことが課題である。

（担当）加藤 厚・大石 剛

■格付対象

発行体：株式会社清水銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A－	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025 年 9 月 18 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024 年 10 月 1 日)、「銀行等」(2021 年 10 月 1 日) として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社清水銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル